

東京大学法科大学院の視察結果について

第1 日時・場所

平成24年1月20日（金）午後1時50分～午後4時まで

東京大学法科大学院（大学院法学政治学研究科・法曹養成専攻）

第3 出席委員等

佐々木座長，滝法務副大臣，森文部科学副大臣，井上委員，岡田委員，南雲委員，丸島委員，最高裁判所事務総局小林審議官，日本弁護士連合会若旅オブザーバー

第4 視察の概要

1 滝法務副大臣から挨拶

2 森文部科学副大臣から挨拶

3 東京大学大学院法学政治学研究科・山下研究科長から法科大学院の概要について説明（資料①～③）

4 授業見学について

2班に分かれて授業を交代で15分程度ずつ見学

科目「上級刑法」 山口厚教授／橋爪隆教授

A班 101号教室（山口教授）→102号教室（橋爪教授）

B班 102号教室（橋爪教授）→101号教室（山口教授）

5 学生との懇談会について

(1) 学生の出席者（8名）

Aさん（3年生）未修・社会人経験あり

Bさん（3年生）未修・理系出身

Cさん（3年生）既修・東大法学部出身

Dさん（3年生）既修・東大法学部出身

Eさん（2年生）未修・社会人経験あり

Fさん（2年生）未修・経済学部出身

Gさん（2年生）既修・東大法学部出身

Hさん（2年生）既修・東大法学部出身

(2) 懇談会の内容

法曹養成制度の改善方策，司法試験予備校の利用状況，司法試験の受験回数制限等について，学生と出席委員等との意見交換を実施。

6 教員との懇談会について

(1) 法科大学院側出席者（敬称略）

山下友信 研究科長 （商法）

山口 厚 副研究科長 （刑事法）

荒木尚志 法曹養成専攻長 （労働法）

松下淳一 法曹養成副専攻長 （民事訴訟法）

中田裕康 教授 （民法）

大武和夫 教授 （法科大学院専任実務家教員）

橋爪 隆 教授 （刑事法）

(2) 懇談会の内容

法科大学院教育（未修者教育，エクスターンシップ等）の在り方，法曹養成制度の改善方策等について教員と出席委員等との意見交換を実施。

—以上—

東京大学法科大学院（法学政治学研究科法曹養成専攻）概要説明内容

1 学生（2011年5月1日現在）

総数 577名（男366名，女211名）（休学13名）

法学未修者（3年コース）248名（男126名，女122名）

法学既修者（2年コース）329名（男240名，女89名）

2 教員（2011年5月1日現在）

○ 専任教員 61名

・ 教授 53名

専任教授 48名

うち実務家専任教授 4名

（元裁判官1名，派遣検事1名，弁護士1名，企業法務1名）

客員教授（みなし専任）5名

（派遣裁判官1名，弁護士3名，企業法務1名）

・ 准教授 8名

専任准教授 6名

うち実務家専任准教授 1名（弁護士）

客員准教授（みなし専任）2名（派遣裁判官1名，弁護士1名）

○ 教育支援担当専任講師 2名

○ 非常勤講師 28名

・ 授業担当 20名（他大学教員，裁判官，弁護士等）

・ 教育支援担当 8名（修了生の若手弁護士）

3 法科大学院社会人経験者の経歴等

証券会社，メーカー，コンサルティング会社，銀行，保険会社，法律事務所，医師，官公庁，自治体，議員秘書等

4 東京大学法科大学院の教育の重点

○ 法律家としての基幹能力の育成

・ 法制度の趣旨の深い理解に基づき多様な現実的問題に対処し，さら

には制度改革を提言できるような理論的バックボーンを育成

- ・ 単に司法試験合格のみを目標としない（受験指導はしない）
- 国際的問題への対応能力の育成
 - ・ 国際法科目必修
 - ・ 現代アメリカ法，国際契約交渉，サマースクール（トランスナショナル・ロー・プログラムズ）
- 多様な人材の育成
 - ・ ビジネス・ローヤー
 - ・ 市民生活ローヤー

5 法科大学院成績評価・進級・修了

- 修了要件 98単位（既修者は63単位）
- 厳格な成績評価（5段階評価）
 - ・ F（不合格）履修者中0～20%前後
 - ・ 再試験はなく，進級できても，必修科目は再履修が必要
相当数の再履修
- 進級
 - ・ 当該年次の必修単位数の3分の2以上
 - ・ 進級できない場合は当該年次の取得単位は無効
※2012年度入学者からGPA制度導入

法科大学院合格者の内訳(法学既修者)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
総数	211名	210名	210名	201名	200名	189名	165名	164名
男女比	77.3%:22.7%	74.8%:25.2%	76.7%:23.3%	70.6%:29.4%	69.5%:30.5%	73.5%:26.5%	74.5%:25.5%	71.3%:28.7%
社会人経験者	12.30%	10.00%	5.70%	4.50%	8.00%	3.20%	4.24%	1.83%
他学部出身者	6.20%	4.30%	6.70%	6.50%	6.50%	5.80%	3.03%	3.05%
うち理系出身者	0.90%	0.50%	1.40%	0.50%	1.00%	0.50%	1.21%	0.00%
東大法学部出身者	71.60%	70.50%	67.10%	61.20%	71.00%	64.60%	62.42%	50.00%
他大学出身者	早大16名	慶大17名	慶大17名	慶大25名	慶大19名	慶大22名	慶大21名	慶大25名
	慶大16名	早大8名	早大14名	早大11名	早大11名	早大13名	早大12名	早大14名
	京大6名等	京大7名	京大6名	京大6名	京大4名	京大4名	中大8名	京大7名
		上智6名等	一橋4名等	一橋4名等	一橋3名等	中大4名等	一橋4名等	中大6名等
40歳以上	2.40%	0.50%	0.50%	0.50%	1.00%	0.50%	0%	0%
30歳以上	8.50%	8.60%	4.80%	3.50%	4.50%	1.60%	1.82%	1.22%

法科大学院合格者の内訳(法学未修者)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
総数	114名	108名	105名	106名	105名	89名	73名	75名
男女比	58.8%:41.2%	51.9%:48.1%	51.4%:48.6%	60.4%:39.6%	52.0%:48.0%	55.1%:44.9%	58.9%:41.1%	48.0%:52.0%
社会人経験者	58.80%	43.50%	34.30%	28.30%	26.60%	22.50%	27.40%	17.33%
社会人経験のない他学部出身者	35.10%	38.90%	31.40%	28.30%	34.30%	36.00%	37.00%	45.33%
理系出身者	22.80%	14.80%	20.00%	18.90%	11.40%	18.00%	20.55%	20.00%
東大出身者	35.10%	27.80%	26.70%	41.50%	37.00%	16.90%	26.03%	28.00%
40歳以上	7.00%	6.50%	1.90%	0.00%	6.20%	4.50%	1.37%	1.33%
30歳以上	37.70%	31.50%	21.00%	13.20%	16.20%	22.40%	16.44%	13.33%

新司法試験の結果

	2006年試験	2007年試験	2008年試験	2009年試験	2010年試験	2011年試験
受験者	170名	304名	366名	389名	411名	416名
短答合格者	143名(84.1%)	258名(84.9%)	312名(85.2%)	333名(85.6%)	356名(86.6%)	345名(82.9%)
最終合格者	120名(70.6%)	178名(58.6%)	200名(54.6%)	216名(55.2%)	201名(48.9%)	210名(50.5%)
うち既修者	(NA)	140名(62.2%)	155名(61.5%)	168名(61.8%)	161名(58.3%)	165名(63.5%)
うち未修者		38名(48.1%)	45名(39.5%)	48名(41.0%)	40名(29.6%)	45名(28.8%)

2006年修了者累積合格率(2006—2011)	85.4%
2007年修了者累積合格率(2007—2011)	77.0%
2008年修了者累積合格率(2008—2011)	72.8%
2009年修了者累積合格率(2009—2011)	76.9%
2010年修了者累積合格率(2010—2011)	65.3%
2011年修了者累積合格率(2011)	54.1%